

## アドビ、確定申告予定の会社員の デジタル活用状況に関する調査結果を発表

～帳票管理は「紙で保存」が最多の 53.0%、「デジタル管理」は半分以下の 25.6%  
副業者は 4 割を超え、そのうち約 7 割が e-Tax やマイナポータル連携を利用予定～

【2023 年 2 月 7 日】

アドビ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：神谷知信、以下 アドビ）は本日、令和 4 年分の確定申告を予定している会社員 500 名を対象にしたデジタル活用状況や帳票管理に関する実態調査の結果を発表しました。

今回の調査で明らかになった主な結果は以下の通りです。

- ・ 確定申告経験者の 85.9%が確定申告の資料準備や申告作業を負担であると回答
- ・ 確定申告時に必要な帳票の、普段の保管方法は「紙のまま保管（53.0%）」が最多
- ・ 領収書や請求書などを「紙書類」で管理している層の 88.6%がペーパーレス化を希望する一方で半数以上が実行できていないと回答、OCR（光学文字認識）機能の利用経験者は 3 割未満
- ・ 確定申告を予定している会社員の副業実施率は 41.4%、申告理由における大きな要因の 1 つ
- ・ 副業者の約 8 割が確定申告について理解できていると認識、約 7 割が e-Tax およびマイナポータル連携といったデジタルサービスを利用予定

### 確定申告経験者の 85.9%が確定申告の資料準備や申告作業を負担であると回答、帳票の普段の保管方法は「紙のまま保管（53.0%）」が最多

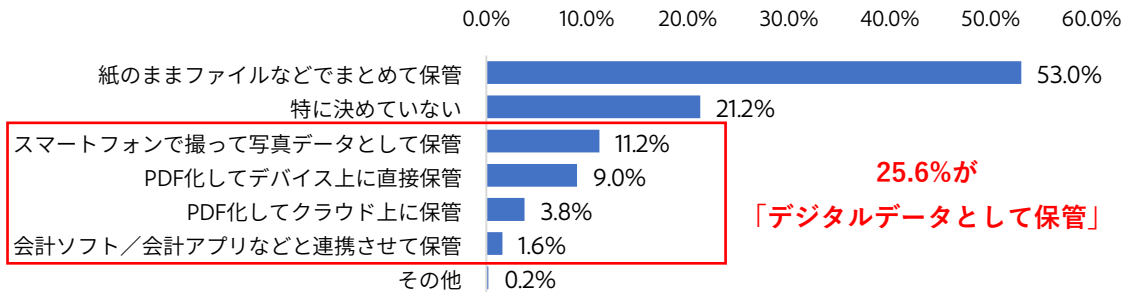
確定申告の経験者に対して資料準備や申告作業が負担となっているか聞いたところ、「とても負担に感じる」が 37.9%、「どちらかという負担を感じる」が 48.0%で、合わせて 85.9%が負担に感じていることが判明しました。

また、領収書や請求書などの帳票を普段どのように保管しているか聞いたところ、最も多かった回答は「紙のままファイルなどでまとめて保管」で全体の 53.0%、次いで「特に決めていない」が 21.2%と続きました。一方で、写真データや PDF 化したり、会計ソフトと連携させるなど、デジタルデータとして保管しているという回答は全体の 25.6%に留まる結果となりました。

「紙のまま保管」が全体の半数以上を占め、さらに 5 人に 1 人以上の 21.2%が帳票の保管方法を「特に決めていない」など、情報の検索性の低さが資料準備や申告作業に手間をとるといった負担の要因になっていると考えられます。

あなたは普段、確定申告時に必要な領収書や請求書などを  
どのように保管していますか？最も多いパターンをお教えてください。

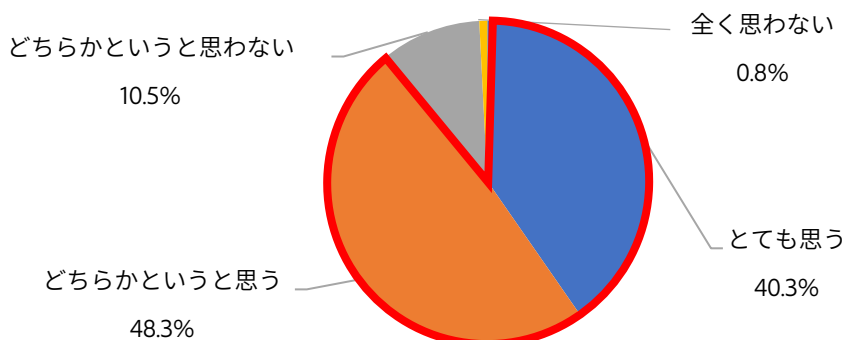
(n=500/単一回答)



領収書や請求書などを「紙書類」で管理している層の88.6%がペーパーレス化を希望する一方で半数以上が実行できていないと回答、OCR（光学文字認識）機能の利用経験者は3割未満

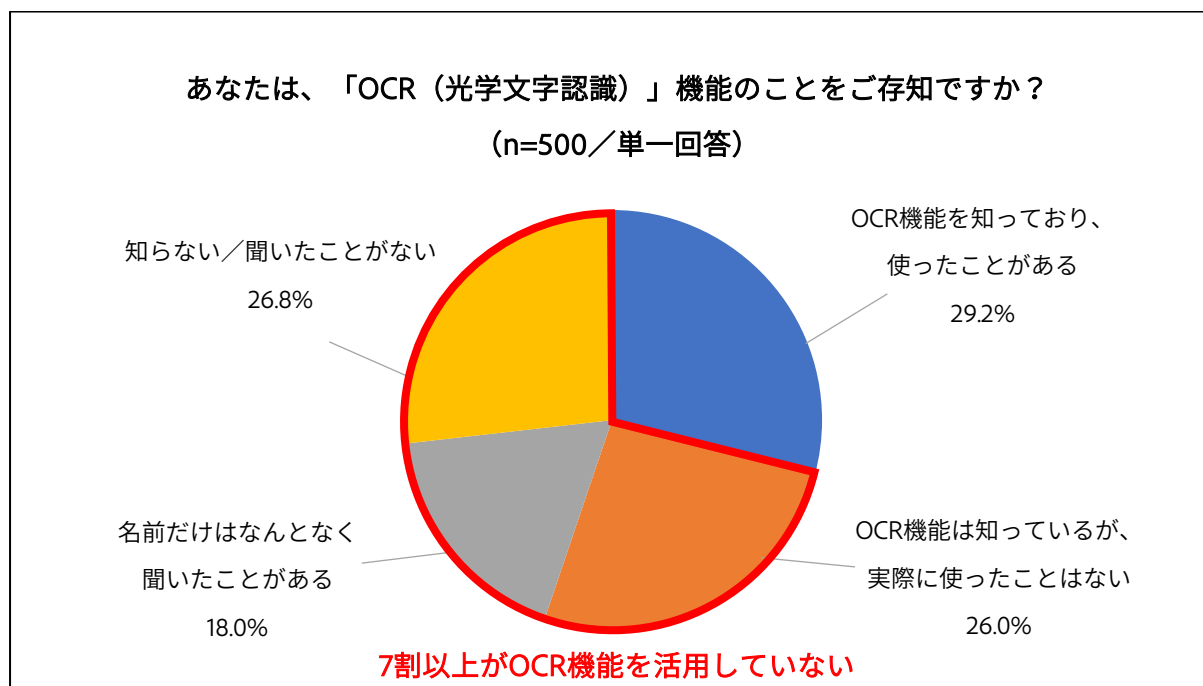
また、領収書や請求書などを「紙書類」で管理している層に対して、紙書類を減らしたいか聞いたところ、「とても思う」が40.3%、「どちらかという思う」が48.3%で、合わせて88.6%がペーパーレス化の考えを持つことがわかりました。一方で、紙書類を減らしたい層に対して思うようにペーパーレス化できているか尋ねたところ、「全くできていない」が17.7%、「どちらかというどできていない」が35.9%と、半数以上の53.6%が思うように実行できていない結果となりました。できていない理由としては、「対応する時間がない」が最多回答で34.8%、次いで「ソフトや機器購入に費用がかかる」が25.2%、「何をしてよいかわからない」が22.2%と、時間や知識の不足が主な要因に挙げられました。

領収書や請求書などのペーパーレス化を推進し、  
「紙書類」を少しでも減らしたいと思いますか？ (n=484/単一回答)



88.6%がペーパーレス化したいと回答

一方で、手書きや印刷された紙文書などをスキャンし、文字データに変換する「OCR（光学文字認識）」機能については、全体の半数以上（55.2%）が「知っている」ものの、「使ったことがある」と回答したのは全体の 29.2%となりました。「知っているが使ったことはない」が 26.0%、「名前だけは聞いたことがある」が 18.0%、「知らない／聞いたことがない」が 26.8%と、7 割以上が OCR 機能を活用していない結果となりました。



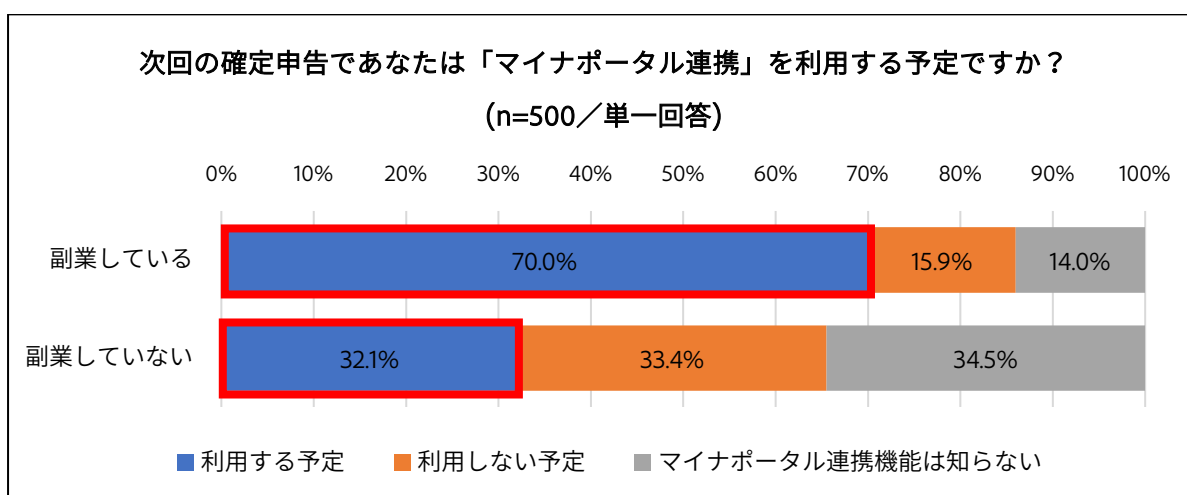
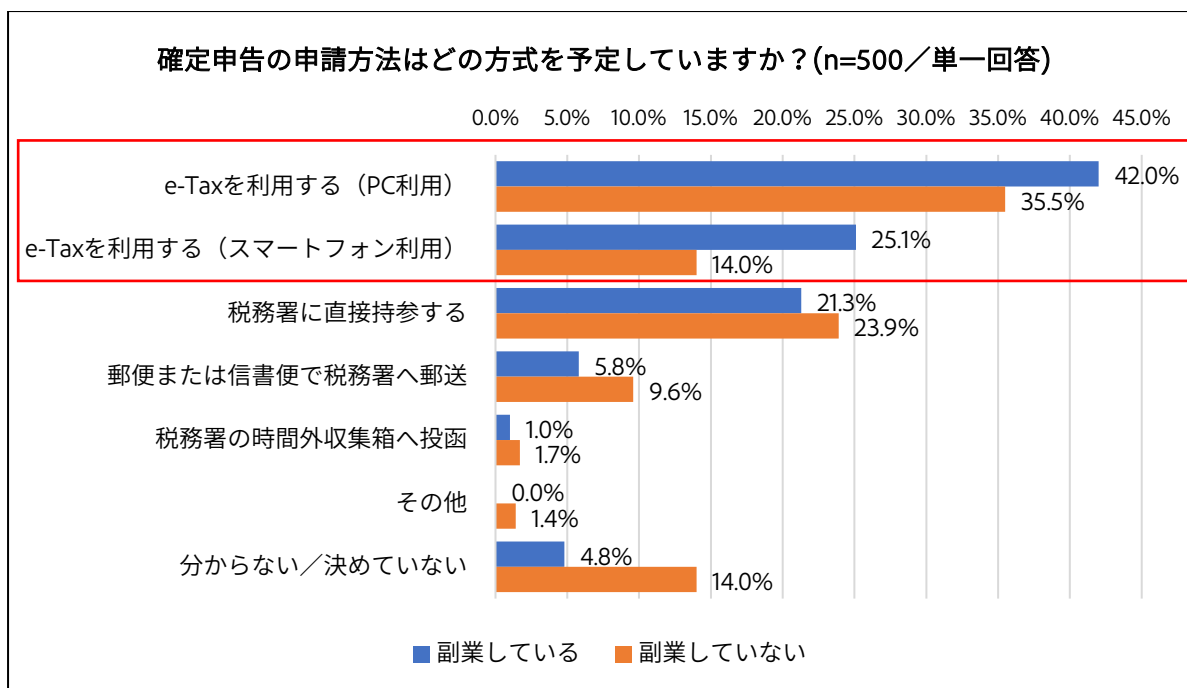
### 確定申告を予定している会社員の副業実施率は 41.4%、申告理由における大きな要因の 1 つ

確定申告を行う予定の会社員の副業実施率について調べたところ、41.4%が副業をしていると回答しました。また、確定申告を行う理由について聞いたところ、「医療費控除を受けるため」が 29.2%、「副業等の所得合計が 20 万円を超えるため」が 25.4%、「寄付金（ふるさと納税）を受けるため」が 23.4%の順に多い結果となり、副業が申告理由における大きな要因の一つであることがわかりました。

### 副業者の約 8 割が確定申告について理解できていると認識、約 7 割が e-Tax およびマイナポータル連携といったデジタルサービスを利用予定

確定申告の作成や申告方法に関する理解度について調べたところ、副業者の 79.7%が「とても理解できている」、もしくは「どちらかという理解できている」と回答し、副業をしていない層の 54.3%と比べて 25%以上高い結果となりました。

確定申告の申請方法については、副業者は約 3 人に 2 人の 67.1%が「e-Tax を利用する（PC 利用）」、もしくは「e-Tax を利用する（スマートフォン利用）」で申請すると回答し、副業をしていない層の 49.5%と比べて 20%近く高い数字となりました。さらに、「マイナポータル連携」機能（年末調整や確定申告手続について、マイナポータル経由でデータを一括取得して各種申告書の該当項目へ自動入力する機能）の利用予定者についても、副業者は 70.0%、副業をしていない層は 32.1%と、倍以上の開きが見られました。



今回の調査結果を受け、アドビ株式会社 デジタルメディア事業統括本部 ビジネスデベロップメントマネージャーの岩松 健史は、次のように述べています。

「今回の調査では、確定申告を行う予定の会社員の4割以上が副業をしているなど、働き方の多様化が垣間見えました。スマートフォンを活用して申請をデジタル上で完結するなど効率化が進む一方で、帳票管理を大半が紙で行っており、書類を探すのに手間取り管理が面倒といった課題も明らかになりました。アドビでは、紙文書を電子化できる無料のスキャナーアプリ『Adobe Scan』や、複数書類を1つのPDFにまとめて整理したり圧縮して保管できる機能などを備えた『Adobe Acrobat』といったツールを提供しています。Acrobatではパスワード保護されたPDFの作成が可能で、さらにデバイスを問わず、アプリケーションやブラウザー上からでも安全にシームレスに確認ができるため、確定申告に連なる作業の負担軽減に繋がります。」

アドビは、PDFを基盤としたデジタルドキュメントの閲覧、編集、共有や、電子契約などの機能を提供して文書業務を効率化する統合ソリューション「[Adobe Document Cloud](#)」を提供しています。

製品群の一つである無料の文書スキャナーアプリ「[Adobe Scan](#)」を使うことで、領収書や請求書といった紙の書類を、スマートフォンなどのデバイスをかざすだけで簡単にスキャンして高品質な PDF に変換できます。読み込んだデータは OCR 機能で自動的にテキストデータを認識したうえでクラウド上に保管できるため、必要なファイルをすぐに検索することができます。また、「[Adobe Acrobat](#)」を使用することで、PDF の作成や管理を場所やデバイスを問わず行え、様々な種類のファイルを一つの PDF にまとめることもできます。加えて、ブラウザ向け拡張機能（Microsoft Edge、Google Chrome）を使うことで、ブラウザ上で直接ハイライトや注釈を追加したり、クラウドへの保存ができ、一層利便性が高まります。

\*確定申告の手間を軽減できるアドビのソリューションの詳細については、[こちら](#)からご覧ください。  
\*PDF の変換や圧縮といった操作を無料でお試しいただく場合は、「[ブラウザ向け Adobe Acrobat トップページ](#)」よりご利用ください。（※一部機能でログインが必要です。また無料利用には回数制限があります）

### 「確定申告予定の会社員のデジタル活用状況および帳票管理に関する実態調査」 概要

調査方法：インターネット調査

実施対象：500 人（2023 年に確定申告を予定していると回答した 20～59 歳の全国のビジネスパーソン<性別で 250 名ずつ均等割付>）

調査期間：2022 年 12 月 20 日～2022 年 12 月 26 日

### ■「アドビ」について

アドビは、「世界を動かすデジタル体験を」をミッションとして、3 つのクラウドソリューションで、優れた顧客体験を提供できるよう企業・個人のお客様を支援しています。[Creative Cloud](#) は、写真、デザイン、ビデオ、web、UX などのための 20 以上のデスクトップアプリやモバイルアプリ、サービスを提供しています。[Document Cloud](#) では、デジタル文書の作成、編集、共有、スキャン、署名が簡単にでき、デバイスに関わらず文書のやり取りと共同作業が安全に行えます。[Experience Cloud](#) は、コンテンツ管理、パーソナライゼーション、データ分析、コマースに対し、顧客ロイヤルティおよび企業の長期的な成功を推進する優れた顧客体験の提供を支援しています。これら製品、サービスの多くで、アドビの人工知能（AI）と機械学習のプラットフォームである [Adobe Sensei](#) を活用しています。

アドビ株式会社は米 Adobe Inc.の日本法人です。日本市場においては、人々の創造性を解放するデジタルトランスフォーメーションを推進するため、「心、おどる、デジタル」というビジョンのもと、心にひびく、社会がつながる、幸せなデジタル社会の実現を目指します。

アドビに関する詳細な情報は、web サイト (<https://www.adobe.com/jp/about-adobe.html>) をご覧ください。

###

©2023 Adobe Inc. All rights reserved. Adobe, Adobe Document Cloud, and the Adobe logo are either registered trademarks or trademarks of Adobe Inc. in the United States and/or other countries. All other trademarks are the property of their respective owners.